

従業員への賃金引上げ実績整理表

1 賃上げ実績

前年(度)の給与等平均受給額 ①	当年(度)の給与等平均受給額 ②	賃上げ率 (②／①－1)×100	賃上げ基準	達成状況
		%	%	達成／未達成

2 使用した書類

□	法人事業概況説明書
【算出方法】 「10 主要科目」の（労務費＋役員報酬＋従業員給料）÷「4 期末従業員等の状況」の計欄で算出した金額を前年度と比較する	

□	給与所得の源泉徴収票等の法定調書の合計表
【算出方法】 「1 給与所得の源泉徴収票合計表」の「支払金額」÷「人員」で算出した金額を前年と比較する	

（注）使用した書類の左欄の□に「✓」を付してください。

年 月 日
 株式会社〇〇〇〇
 （住所を記載）
 代表者氏名 〇〇 〇〇

（留意事項）

- 前年(度)分と当年(度)分の「法人事業概況説明書」（別紙様式 10）又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（別紙様式 11）の写しを添付してください。

従業員への賃金引上げ実績整理表

1 賃上げ実績

前年(度)の給与総額 ①	当年(度)の給与総額 ②	賃上げ率 (②/① - 1) × 100	賃上げ基準	達成状況
		%	%	達成 / 未達成

2 使用した書類

<input type="checkbox"/>	法人事業概況説明書
【算出方法】「10 主要科目」の(労務費+役員報酬+従業員給料)で算出した給与総額を前年度と比較する	

<input type="checkbox"/>	給与所得の源泉徴収票等の法定調書の合計表
【算出方法】「1 給与所得の源泉徴収票合計表」の「支払金額」で算出した給与総額を前年と比較する	

(注) 使用した書類の左欄の□に「✓」を付してください。

年 月 日
 株式会社○○○○
 (住所を記載)
 代表者氏名 ○○ ○○

(留意事項)

- 前年(度)分と当年(度)分の「法人事業概況説明書」(別紙様式 10) 又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」(別紙様式 11) の写しを添付してください。

圖書集成

整理番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

この用紙はとじこまないでください

千円単位で記載してください。

第1 (1)のイ、同左欄に該当がある場合
第2 選任費においては裁判費、全額費、保険代理費においては、世帯別裁判料金を記載してください。
第3 全額費、保険代理費においては、世帯全額には未収別入、買取全額には未収別入を記載してください。
第4 11代選任に対する報酬等の全額、の各欄は買取(買付人)が買取会社の協会に転記してください。

12 事業形態	(1) 事業の状況 (2) 事業内容の特異性				(3) 売上区分				現金売上				% 掛売上				% 売上				13 主な設備等の状況								
14 決算日等の状況	売上	締切日			決済日			15 帳簿書類の備付状況	帳簿書類の名称								16 税理士の関与状況	17 加入組合等の状況											
	仕入	締切日			決済日													(役職名)											
外注費	締切日			決済日											(役職名)														
給料	締切日			支給日											営業時間														
18 18月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額				仕入金				金額				外注費				人件費				源泉徴収税額				従業員数			
	1月	千円				千円				千円				千円				千円				円				千円			
	2月																												
	3月																												
	4月																												
	5月																												
	6月																												
	7月																												
	8月																												
	9月																												
計																													
前年度の実績																													
19 当期の営業成績																													

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">F E 0 1 0 4</div>	
<h2 style="margin: 0;">令和 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表</h2> <p style="margin: 0; font-size: small;">(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>住所又は所在地 (フリガナ) _____</p> <p>氏名又は名称 _____</p> <p>法人番号 _____</p> <p>代表者氏名 _____</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>寄附番号 </p> <p>事業種目 _____</p> <p>作成者氏名 _____</p> <p>作成税理士番号 _____</p> <p>税理士番号 _____</p> </div>
<h3>1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)</h3>	
<p>① 給与所得の源泉徴収票の総数 _____</p> <p>② ①のうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもののうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもののうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p>	<p>① 給与所得の源泉徴収票の総数 _____</p> <p>② ①のうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもののうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもののうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p>
<h3>2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)</h3>	
<p>① 退職所得の源泉徴収票の総数 _____</p> <p>② ①のうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもののうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもののうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p>	<p>① 退職所得の源泉徴収票の総数 _____</p> <p>② ①のうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもののうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、源泉徴収票の記載が誤りであるもののうち、源泉徴収票の記載が正しいもの _____</p>
<h3>3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)</h3>	
<p>① 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書の総数 _____</p> <p>② ①のうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、支払調書の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p>	<p>① 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書の総数 _____</p> <p>② ①のうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、支払調書の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p>
<h3>4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)</h3>	
<p>① 不動産の使用料等の支払調書の総数 _____</p> <p>② ①のうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、支払調書の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p>	<p>① 不動産の使用料等の支払調書の総数 _____</p> <p>② ①のうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、支払調書の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p>
<h3>5 不動産等の譲受の対価の支払調書合計表 (376)</h3>	
<p>① 不動産等の譲受の対価の支払調書の総数 _____</p> <p>② ①のうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、支払調書の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p>	<p>① 不動産等の譲受の対価の支払調書の総数 _____</p> <p>② ①のうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、支払調書の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p>
<h3>6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表 (314)</h3>	
<p>① 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書の総数 _____</p> <p>② ①のうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、支払調書の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p>	<p>① 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書の総数 _____</p> <p>② ①のうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>③ ①のうち、支払調書の記載が誤りであるもの _____</p> <p>④ ③のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p> <p>⑤ ④のうち、支払調書の記載が誤りであるもののうち、支払調書の記載が正しいもの _____</p>
<h3>7 提出書類の提出状況</h3>	
<p>① 提出書類の提出状況 _____</p> <p>② ①のうち、提出書類の提出状況 _____</p> <p>③ ①のうち、提出書類の提出状況 _____</p> <p>④ ③のうち、提出書類の提出状況 _____</p> <p>⑤ ④のうち、提出書類の提出状況 _____</p>	<p>① 提出書類の提出状況 _____</p> <p>② ①のうち、提出書類の提出状況 _____</p> <p>③ ①のうち、提出書類の提出状況 _____</p> <p>④ ③のうち、提出書類の提出状況 _____</p> <p>⑤ ④のうち、提出書類の提出状況 _____</p>

5 不動産等の譲受への対価の支払調書合計表 (376)					
区分	譲受先	譲渡人	支払金額	支払回数	
(A) 譲渡人の所有する不動産					円
(B) 譲渡人が、その譲渡を 受けるもの					円
(総計)					

【給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表】

記載要領

1 この合計表は、OCR用紙で提出する場合に使用する。

2 給与所得の源泉徴収票合計表

(1) 「㊤俸給、給与、賞与等の総額」欄には、給与所得の源泉徴収票の提出省略限度額以下のため給与所得の源泉徴収票の提出を省略するものを含めたすべての給与等について記載する。

なお、年途中で就職した者が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉所得税額並びに災害により被害を受けたため、給与所得に対する源泉所得税の徴収を猶予された税額は、「支払金額」又は「源泉徴収税額」に含めないで記載する。

(2) 「左のうち、源泉徴収税額のない者」欄には、給与所得の源泉徴収票の「源泉徴収税額」欄の金額がゼロとなる者の数を記載する。

(3) 「㊤のうち、丙欄適用の日雇労働者の賃金」欄には、給与所得の源泉徴収税額表（日額表）の丙欄を適用した給与等の状況を記載する。

(4) 「㊤源泉徴収票を提出するもの」欄には、この合計表とともに給与所得の源泉徴収票を提出するものについて、その合計を記載する。

なお、年途中で就職した者が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉所得税額は、「支払金額」又は「源泉徴収税額」に含めて記載することに留意する。

(5) 「災害減免法により徴収猶予したもの」欄には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定により給与所得に対する源泉所得税の徴収を猶予されたものについて、その人員と猶予税額（給与所得の源泉徴収票の「摘要」欄に記載された所得税額）を記載する。

3 退職所得の源泉徴収票合計表

(1) 「㊤退職手当等の総額」欄には、退職所得の源泉徴収票の提出を省略するものを含めたすべての退職手当等について記載する。

(2) 「㊤㊤のうち、源泉徴収票を提出するもの」欄には、この合計表とともに退職所得の源泉徴収票を提出するものについて、その合計を記載する。

4 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表

(1) 「人員」欄には、個人に係るものと個人以外の者に係るものとに区分して記載する。

(2) 「支払金額」欄には、個人及び個人以外の者に対して支払う報酬、料金、契約金及び賞金の支払金額の合計額を記載する。

(3) 「源泉徴収税額」欄には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定により報酬、料金、契約金及び賞金に対する源泉所得税の徴収を猶予された税額は含まれないことに留意する。

(4) 「所得税法第 204 条に規定する報酬又は料金等」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての報酬、料金等について記載する。

また、「㊤計」欄の「人員」欄の「実」には、「所得税法第 204 条に規定する報酬又は料金等」欄の各欄を通じた実人員を記載する。

(5) 「㊤のうち、支払調書を提出するもの」欄には、この合計表とともに報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

(6) 「㊤のうち、所得税法第 174 条第 10 号に規定する内国法人に対する賞金」欄には、内国法人に対して支払った所得税法第 174 条第 10 号に規定する馬主が受ける競馬の賞金（金銭で支払われるものに限る。）の支払金額等を記載する。

(7) 「災害減免法により徴収猶予したもの」欄には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定により報酬、料金、契約金及び賞金に対する源泉所得税の徴収を猶予されたものについて、その人員と猶予税額を記載する。

5 不動産の使用料等の支払調書合計表

- (1) 「㊤使用料等の総額」欄には、その年中に支払の確定した不動産の使用料等（支払調書の提出を要しないものを含む。）の支払先の人員と支払金額の合計額を記載する。
- (2) 「㊤ ㊤のうち、支払調書を提出するもの」欄には、この合計表とともに不動産の使用料等の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。
- (3) 次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。
 - イ 支店が支払った不動産の使用料等に係る不動産の使用料等の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合
 - (イ) 本店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその賃借している不動産の種類
 - (ロ) 支店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地
 - ロ 法人又は不動産業者である個人が不動産の使用料等の支払がないため不動産の使用料等の支払調書の提出を要しない場合 その旨

6 不動産等の譲受の対価の支払調書合計表

- (1) 「㊤譲受の対価の総額」欄には、その年中に支払の確定した不動産等の譲受の対価及び資産の移転に伴い生じた各種の損失の補償金の合計額（支払調書の提出を要しないものを含む。）を記載する。
- (2) 「㊤ ㊤のうち、支払調書を提出するもの」欄には、この合計表とともに不動産等の譲受の対価の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。
- (3) 次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。
 - イ 支店が支払った不動産等の譲受に係る不動産等の譲受の対価の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合
 - (イ) 本店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその譲受した不動産等の種類
 - (ロ) 支店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地
 - ロ 租税特別措置法第 33 条（収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例）に規定する特定土地地区画整理事業等の事業施行者、租税特別措置法第 33 条の 2（交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例）に規定する特定住宅地造成事業等のための買取りをする者及び租税特別措置法第 33 条の 4（収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除）に規定する公共事業施行者が、法律の規定に基づいて買取り等の対価を支払う場合 その「事業名又は工事名」及び「買取り等の申出年月日」
 - ハ 法人又は不動産業者である個人が不動産等への譲受の支払がないため不動産等の譲受の対価の支払調書の提出を要しない場合 その旨

7 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表

- (1) 「㊤あっせん手数料の総額」欄には、その年中に支払の確定した不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の合計額（支払調書の提出を要しないものを含む。）を記載する。
- (2) 「㊤ ㊤のうち、支払調書を提出するもの」欄には、この合計表とともに不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

なお、この支払調書に記載すべき事項を、「不動産の使用料等の支払調書」又は「不動産の譲受の対価の支払調書」に記載して提出することによって、この支払調書の作成、提出を省略したものについては、その支払を受けた者の人員及び当該支払金額をそれぞれ「(摘要)」欄に記載する。
- (3) 次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。
 - イ 支店が支払った不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料に係る不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合
 - (イ) 本店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその売買又は貸付けのあっせんをした不動産等の種類
 - (ロ) 支店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地
 - ロ 法人又は不動産業者である個人が不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払がないため不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書の提出を要しない場合 その旨

8 税務署整理欄は、提出義務者において記載を要しない。

別紙様式 12

1 確認書類の提出方法

○ 賃上げ実績の確認時、税理士又は公認会計士等の第三者により、「入札説明書」に示されている基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類であると認められる」ことが明記された書面（別紙様式 13）を、賃上げを行ったことを示す書類と共に提出。

※ 内容について、必要に応じて請負者側に確認を行う場合がある。

※ 仮に本制度の主旨を意図的に逸脱していることが判明した場合には、事後であってもその後に減点措置を行う。

※ なお、賃上げ促進税制の優遇措置を受けるために必要な税務申告書類をもって賃上げ実績を証明することも可能である。

2 「同等の賃上げ実績」と認めることができる場合の考え方

○ 中小企業等においては、実情に応じて「給与総額」又は「一人当たりの平均受給額」いずれを採用することも可能。

○ 各企業の実情を踏まえ、継続雇用している従業員のみの基本給や所定内賃金などにより評価することも可能。

○ 入札説明書等にした賃上げ実績の確認方法で従業員の給与を適切に考慮できない場合、適切に控除や補完を行って評価することも可能。

※ なお、本制度において、企業の賃上げ表明を行う様式には従業員代表及び給与又は経理担当者の記名・捺印を求めており、企業の真摯な対応を期待するものである。

※ 例えば、役員報酬を上げるのみとなっている等、実態として従業員の賃上げが伴っていないにも関わらず、実績確認を満足するために恣意的に評価方法を採用することや賃上げを表明した期間の開始前の一定期間において賃金を意図的に下げる等により賃上げ表明期間の賃上げ率の嵩上げを図ること等は、本制度の趣旨を意図的に逸脱している行為と見なされる。

※ ボーナス等の賞与及び諸手当を含めて判断するかは、企業の実情を踏まえて判断することも可能とする。

【具体的な場合の例】

○ 各企業の実情を踏まえ、継続雇用している従業員のみの基本給や所定内賃金などにより評価する。

- ・ ベテラン従業員等が退職し、新卒採用等で雇用を確保することで給与総額が減少する場合等は、継続雇用している給与等受給者への支給額で給与総額等を評価する。

- ・ 定年退職者の再雇用などで給与水準が変わる者を除いて給与総額等を評価す

る。

- ・ ワーク・ライフバランス改善の取組を考慮するため、育児休暇や介護休暇の取得者等、給与水準が変わる従業員等を除いて給与総額等を評価する。

- ・ 働き方改革を進める中で、時間外労働規制の令和6年4月からの適用に対応するため、計画的に超過勤務を減らしている場合については、超過勤務手当等を除いて給与総額等を評価する。

- ・ 災害時には昼夜を問わず、一時的に人員も増強してその対応に従事することが求められ、その対価として超過勤務手当等が従業員等に支給される。

災害対応は、自ら制御できない年変動があり、このような場合、超過勤務や一時雇用を除いて給与総額等を評価する。

- ・ 業績に応じて支給する一時金や賞与等を除いて給与総額等を評価する。

○ 入札説明書等に示した賃上げ実績の確認方法で従業員の給与を適切に考慮できない場合、適切に控除や補完が行われたもので評価する。

- ・ 実績確認に用いるとされた主要科目に一部の従業員の給与が含まれない場合、別途これを考慮して評価する。

- ・ 実績確認に用いるとされた主要科目に外注や派遣社員の一時的な雇い入れによる労務費が含まれてしまう場合、これを除いて評価する。

- ・ 実績確認に用いるとされた主要科目に退職給付引当金繰入額といった実際に従業員に支払われた給与でないものが含まれてしまう場合は、これを除いて評価する。

- ・ 役員報酬が含まれること等により従業員の賃金実態を適切に反映できない場合は、これを除いて評価する。

- ・ 令和4年4月以降の最初の事業年度開始時よりも前の令和4年度中に賃上げを実施した場合は、その賃上げを実施したときから1年間の賃上げ実績を評価する。

※ なお、上記は例示であり、ここに記載されている例に限定されるものではない。

賃金引上げ計画の達成について

私は、〇〇株式会社が、令和〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの〇〇株式会社の事業年度）（又は〇年）において、令和〇年〇月〇日付け「従業員への賃金引上げ計画の表明書」と同等の賃上げを実施したことを別添書類によって確認いたしました。

（同等の賃上げ実績と認めた評価の内容）

（記載例 1） 評価対象事業年度においては、〇人の従業員が退職する一方、〇人の新卒採用者を雇用することになり、給与支給総額が〇％増加にとどまったものの、継続雇用している〇人の給与支給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと認めました。

（記載例 2） 評価対象の前事業年度は災害時の応急対策に従事すること等による超過勤務手当が多く発生した（対前年度〇％増加）が、評価対象年度においてはその対応がなかったため、超過勤務手当は〇％減と大きく減少した。これらの要因により、給与支給総額は〇％の増加にとどまったものの、基本給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと認めました。

令和 年 月 日

（住所を記載）

（税理士又は公認会計士等を記載） 氏名 〇〇 〇〇

（添付書類）

- ・ 〇〇〇
- ・ 〇〇〇